

# 令和6年度 主要事業等

SDGs  
のゴール (単位:千円)

予算額



## 1 児童福祉一般事務費

12,850

各種計画策定や子育てに関する会議等を実施し、課題等の解決に向けた取り組みを行う。

- 「第2期子ども・子育て支援計画」が最終年度となるため、「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
- 子どもの権利や成長に対する支援を推進していくため、基本的な方針・施策を定める条例の整備に取り組む。



## 2 子ども・子育て支援事業費

658,665

私立認定こども園、私立幼稚園、私立保育所等に施設型給付費等の財政的な支援を行う。

- 3歳以上児のうち第2子以降の子どもを預ける家庭に対し、副食費の無償化を継続するとともに、主食費についても補助を行う。
- 民間保育所等の施設整備への支援を行う。
- 民間保育所等での、より質の高い保育サービスの提供を支援するため、保育士宿舎の借上料を補助する。



## 3 地域子育て支援センター管理運営費

36,111

P 30

子育て支援センターの環境を整備し、利便性の向上とサービスの充実を図る。

- 子どもの一時預かりに専任の保育士を配置し、託児サービスの充実を図る。
- 開放型のミーティングルームを設けるなど、子育て支援体制の整備を推進する。



## 4 こども家庭センター運営事業費

10,313

妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な支援を推進するため、子どもと家庭に対して相談支援や虐待予防対応等を行う。

- 公認心理士委託料
- 児童相談システム
- 啓発用パンフレット作成



## 5 子ども食堂支援事業費

1,645

包括連携協定を締結したNPO法人「にららん」の子ども食堂の開設と食事提供等を通じての利用者の課題解消に向けた活動を支援する。

- 活動費等補助金

6 保育園運営費



228,797

- 公立保育園2園の管理運営経費
- >保護者負担の軽減を図るため、3歳以上児に保育園で主食を提供する。(第2子以降は無償)
  - >外国人入園者とのコミュニケーションの向上を図るため、通訳による翻訳サービスを導入する。
  - >働きやすい職場環境づくりを推進するため、保育士に被服を貸与する。

7 学校運営協議会運営事業



536

- 地域と学校が一体となって子どもたちを育む学校づくりを進め、学校運営の改善と児童生徒の健全育成に取り組むため、全小中学校に学校運営協議会を設置する。
- >学校運営委員報酬

8 地域部活動推進事業費



3,652

- 部活動による教員の負担軽減を図るため、部活動の地域移行に取り組む。
- >部活動総括コーディネーター人件費
  - >地域移行協議会委員報酬
  - >部活動地域指導者謝金 他

9 障害者等地域生活支援事業費



31,958

- 心身に障害をお持ちの方が自立した日常生活が営めるよう、地域や利用者の状況に応じた支援を行う。
- >外見からは判断しがたい内部障がい、難病など、周囲に支援を求める際の有効なツールとして活用してもらうため、ヘルプマークを作成し頒布する。

10 国民健康保険特別会計繰出金



204,617

- 国民健康保険事業の運営に対する一般会計繰出金
- >基金の減少と一人あたり医療費の増加に対処し、安定した財政運営を継続するため、県が示す「標準保険税率」を基に保険税の改定を行う。

11 介護保険特別会計繰出金



471,566

- 介護保険事業の運営に対する一般会計繰出金
- >介護が必要な方やサービス給付費の増加見込みを踏まえ、制度の維持を図るため、低所得者への負担軽減を図るなかで保険料の基準月額を増額する。

12 高齢者人間ドック事業費 (後期高齢者医療特別会計)



8,843

高齢者の健康寿命の延伸のため、人間ドックの受診に対する負担軽減を図る。  
 > 75歳以上の後期高齢者医療保険加入者に対し、人間ドック受診料を助成する。

13 通いの場支援事業 (介護保険特別会計)



650

高齢者の誰もが生きがいを持ち、住民が交流できる地域づくりに取り組むため、「通いの場」を自主的に運営する任意団体に対し、運営費の一部を助成する。  
 > 通いの場運営団体補助金

14 健康ふれあいセンター管理運営費



85,468

ゆ〜ふるにらさき及び道の駅にらさきの管理運営費  
 > 施設の老朽化や維持管理費の増加が課題となっている「ゆ〜ふるにらさき」の民間活力導入の可能性を調査し、今後の在り方について検討を行う。  
 > 指定管理料  
 > 施設修繕費  
 > 民間活力導入可能性調査委託料

15 病院事業会計補助金



354,372

市立病院の健全経営のため、地方公営企業法の繰出基準に基づき運営費を補助する。  
 > 市立病院経営強化プランに基づいた将来的な要介護認定者の増加に対応するため、6階病棟内の介護療養型医療施設を介護医療院に転換し、持続可能な医療体制を構築する。

16 地域体育館建設事業費



34,980

穴山地域体育館建設予定地に隣接する急傾斜地対策として、防災工事を実施する。

17 市営新体育館整備事業費



1,778,862

老朽化が課題となっている市営体育館を建て替えるため、PFI・公民連携により中央公園の南側に新体育館を整備する。

- > 下水道本管敷設工事
- > 新体育館本体建設工事（物価上昇に対応した増額含む。）
- > 水道管敷設計画及び工事費負担金 他

18 中央公園整備事業費



183,700

老朽化した陸上競技場トラックを改善するため、舗装改修工事を実施する。

19 総合運動場整備事業費



112,337

新体育館建設後に解体が予定されている市営体育館の跡地と総合運動場の総合的な整備検討とあわせて、周辺道路の改修など環境整備事業を実施する。

- > 市道66号線改修工事
- > 道路拡幅に係る用地購入費、建物補償費
- > PFI事業による基本・実施設計業務

20 消防団運営事業費



91,766

- 消防団の運営並びに消防団員活動の活性化に対する支援を行う。
- > 部長、班長及び部員階級の年額報酬を増額する。

21 岩下地区急傾斜地崩落対策事業費



120,000

- 岩下地区の急傾斜地法面落石対策と道路の一部狭小箇所を改良拡幅工事を行う。
- > 道路改良工事（L=240m）
  - > 道路拡幅に伴う土地購入費、補償費

22 市道神山39号線道路整備事業費



50,600

- 一級市道と神山町鍋山公民館を結ぶ道路に一部狭小箇所等があるため、道路改良拡幅工事を行う。（L=200m、W=6.0m）
- > 拡幅に伴う物件補償、道路改良工事（L=25m）

23 市道神山27号線等道路整備事業費



101,200

韮崎大村美術館の周辺道路で、観光客の増加や大型車両の通行の利便性を図るため、道路改良拡幅工事を行う。(L=230m、W=6.0m)  
 >道路改良工事(L=160m)

24 中央公園管理費



30,296

中央公園の維持管理経費  
 >静置列車車両「EF15型電気機関車」のふさわしい車両保存状態を維持と復元を図るため、「国鉄ぶどう色」の車両塗装に加え、列車の内部や荷台の修理を実施する。

25 中小企業等支援事業費



4,045

持続的な自社経営活動に向けた店舗改修や新たな商品の開発に取り組む小規模事業者を支援する。

>韮崎市ビジネスチャレンジ支援事業補助金

- 1 店舗改修事業枠
- 2 販路開拓事業枠
- 3 事業継承枠

26 観光振興事業費



39,896

甘利山広河原駐車場のトイレの利用状況や周辺の設備環境を調査し、今後のトイレ改修に備えた計画を策定する。

>甘利山トイレ整備基本計画作成業務

>各種観光振興団体活動費補助金、地域情報発信センター指定管理委託料 他

27 女性活躍企業応援事業費



495

女性活躍社会に向けて、女性が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を支援する。

>認定企業奨励金

>社会保険労務士派遣料

>認定制度説明会実施経費

28 空き家対策事業費



21,142

- 移住・定住の促進を図るため、空き家の登録、成約等に対し助成する。
- 空き家バンク登録物件リフォーム、解体費補助
  - 空き家登録者・成約者支援補助 他

29 住みいるマイホーム助成事業費



50,400

- 定住人口の増加を図るため、市内に住宅を取得した49歳以下の夫婦または中学生以下の子どもがいる世帯に対し助成する。
- 新築・建売住宅取得 60万円
  - 中古住宅取得 30万円
  - 子育て世帯加算 子ども一人当たり20万円

30 国際交流事業費



7,459

- 交流都市との友好関係や国際理解を深めるとともに、国際的な人材を育成するため、相互交流を推進する。
- 姉妹都市高校生ホームステイ事業
  - 姉妹都市中高生派遣事業
  - メヘニツェ市来蕘
  - 韓国文化交流（忠清北道永同郡）

31 市制施行70周年記念事業費



20,658

- 市制施行70周年を祝うとともに、記念事業や情報発信を年間を通じて実施する。
- 特別記念講演
  - シティープロモーションに基づく情報発信
  - 各種既存事業の拡大 他

32 デジタル推進員事業費



251

- 社会のデジタル化に取り残されることがないように、スマートフォンの活用を促進するため、「蕘崎スマートサポート事業」の登録サポーターの養成講座・フォローアップ講座を実施する。
- また、サポーターを対象者等に派遣する。

33 庁舎管理費



189,734

- 市役所庁舎、市役所庁舎別館の管理経費
- ゼロカーボンシティの実現に取り組むため、市役所庁舎3階テラスへの太陽光発電設備を設置する。
  - 市民等からの電話対応に係る電話転送による時間の削減等を図るため、電話交換機を更新し、庁舎及び庁舎別館の各担当の電話に直通の電話番号とナンバーディスプレイを導入する。
  - その他庁舎管理経費

34 文化財建造物建設移築事業費



124,768

(令和5年度補正、繰越明許)

- 旧畠山一清邸新座敷(茶室)を移築復元する。
- 移築復元工事費
  - 大村家住宅東側の隣接地に移設復元と水屋の増築工事を実施する。
  - デジタルコンテンツ作成業務委託料

35 市営新体育館整備事業費



1,117,791

(令和5年度補正、繰越明許)

- 老朽化が課題となっている市営体育館を建て替えるため、PFI・公民連携により中央公園の南側に新体育館を整備する。
- 新体育館本体建設工事(物価上昇に対応した増額含む。)